

新庁舎建設を考える17

南九州市新庁舎建設基本設計が完成しました

令和4年7月から着手し検討を進めてきました新庁舎の基本設計が完成しました。基本設計では、令和4年2月皆様のご意見を参考としながら、新庁舎の配置や構造、各階の基本的なレイアウト等を定めています。

広く市民の皆さんに基本設計の内容をお知らせするために、ご案内のチラシを市報（令和5年2月20日号）と基本設計の概要版は市ホームページで公開していますので、ご覧ください。

今後は、基本設計の内容を基に実施設計（詳細設計）を進めていきます。

敷地概要

住 所：南九州市知覧町郡 17327 番地ほか
面 積：約 29350 平方メートル

建物概要

【本庁舎】

構造種別：鉄骨造（耐震構造）
階 数：3 階
建築面積：約 2960 平方メートル
延床面積：約 6580 平方メートル

【附属棟】

構造種別：鉄骨造（耐震構造）
階 数：2 階
建築面積：約 460 平方メートル
延床面積：約 840 平方メートル

附属棟

災害対応の備蓄品や文書類を収納します。大規模災害時は車庫を支援施設として計画します。

環境負荷の低減

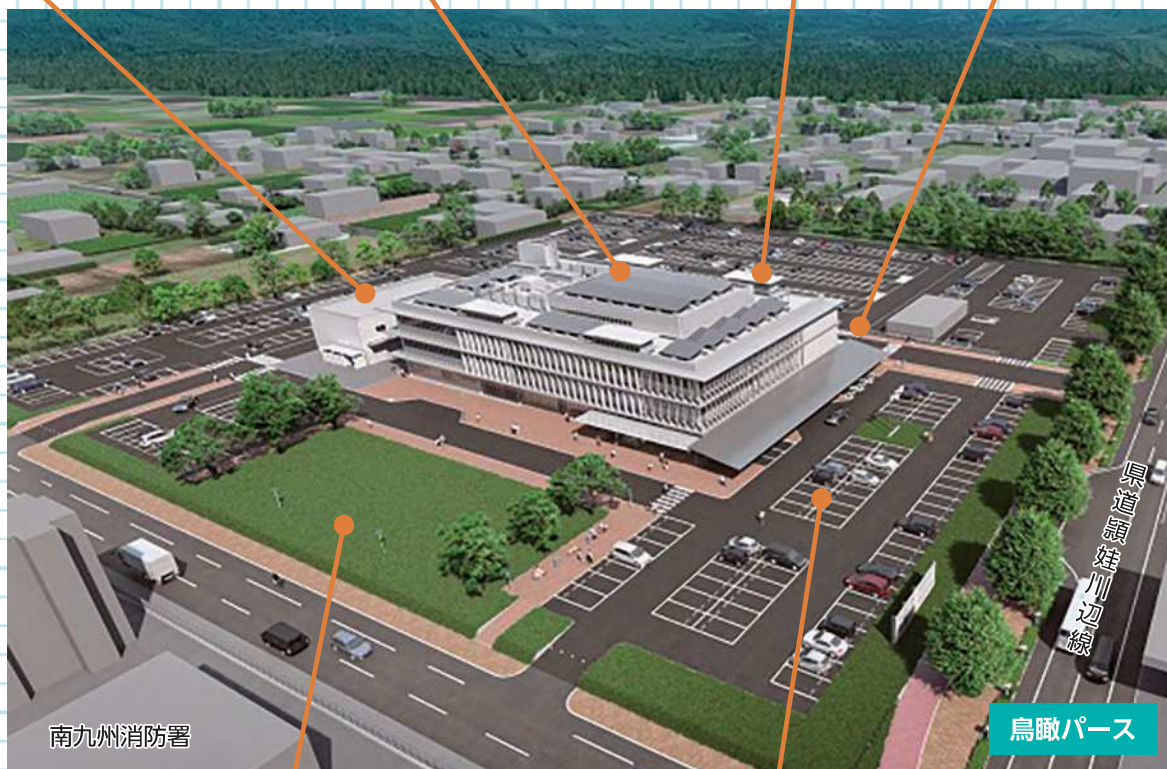
太陽光発電、LED 照明、吹抜け、日除けルーバーの導入により環境に配慮した計画とします。

駐輪場

庁舎北側に屋根付き駐輪場を設置します。

ひまわりバス停留所

北側出入口にひまわりバスの停留所を設置します。



イベント・防災エリア

芝生広場は、イベントの開催や大規模災害時の一時避難場所を想定。災害対応の「かまどベンチ」や「マンホールトイレ」を設置。



来庁者駐車場・おもいやり駐車場

駐車可能台数は約 100 台です。正面玄関横の庇下には、車いすの方や妊婦の方などに優先的に利用していただく「おもいやり駐車場」を設置します。

基本設計【概要版】はコチラからご覧いただけます。⇒



に策定した基本構想・計画に基づき、令和4年度に実施した市民ワークショップやパブリックコメントでの市民の同時に市内全世帯へ配布しています。（※パブリックコメント実施後、大きな変更はありません。）

防災拠点機能計画

災害時などには災害対策機能を確保し、相互応援機関が円滑に活動できるような配置計画とします。

- 災害対策本部機能の整備（本庁舎2階）
- 受援施設（本庁舎1階会議室、附属棟車庫）
- 非常用発電機（3日分の燃料備蓄）
- 雑用水槽の設置（トイレ洗浄水7日分）※雨水利用
- 備蓄倉庫（附属棟）
- 防災広場（マンホールトイレ・かまどベンチの設置）

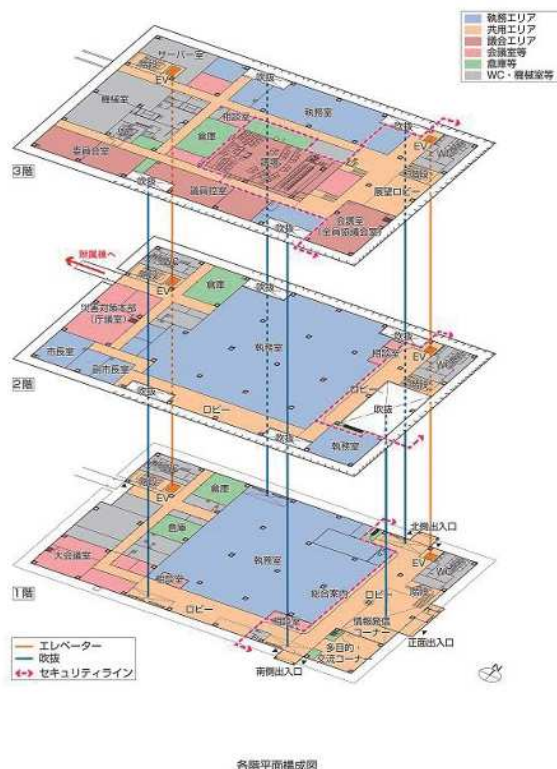
環境負荷低減計画

庁舎はコンパクトな形状として経済性に優れた環境に配慮した施設とします。エネルギー使用の削減や再生可能エネルギーの導入により省エネルギー性能に優れた建物を目指します。

- 太陽光発電によるエネルギー創出
- 庁舎の東西軸配置による外気負荷低減（西日対策）
- 高効率空調、ルーバー（日除け）、吹抜けの導入
- LED照明、人感センサーの導入
- 節水型衛生器具の採用

フロア構成

- 1階：窓口部門を集約して手続きのワンストップ化を検討。東側には多目的・交流コーナー、情報発信コーナーを設置。
- 2階：非常時の災害対策本部機能を整備。
- 3階：議会機能を配置。



市民利用スペースの充実

- 1階のエントランスや多目的・交流コーナー、3階の展望ロビーは市民利用スペースとして、閉庁時でも市民が利用できる計画とします。またイベント時には南側の広場と一体的な利用ができる計画とします。



開放感のあるエントランス



利用しやすい窓口・キッズスペース



3階展望ロビー

〔問〕 知 新庁舎建設推進課

南九州市新庁舎建設基本設計完了時点での概算事業費について

基本構想・基本計画（R4.2） 概算事業費

建設工事費（外構工事含む）	40 億円
その他経費（設計費、備品購入費等）	5 億円
概算事業費（合計）	45 億円

約1.4倍

基本設計（R5.3） 概算事業費

建設工事費（外構工事含む）	57 億円
その他経費（設計費、備品購入費等）	8 億円
概算事業費（合計）	65 億円

南九州市新庁舎建設概算事業費は、令和4年2月に策定した基本構想・基本計画において1.1倍の物価上昇を見込んだ建設工事費約40億円と設計費や備品購入費などのその他経費約5億円を合わせた総事業費を約45億円として市民検討委員会や市民説明会、市議会等で説明を行ってまいりました。

しかし、今回の基本設計完了時点で設計事業者から示された建設工事費は、**ウクライナ情勢による原油や天然ガスなどのエネルギー資源の高騰や、アメリカと日本との金利格差による急激な円安などの要因により、計画額の約1.4倍となり、現時点での総事業費は約60億円～65億円となる見込みとなったところ**です。

新庁舎建設の必要性につきまして、これまで市民検討委員会や市議会等の検討を経てご理解をいただきながら事業を進めているところであり、市としましては将来の市政を考えると達成すべき事業と考えることから、令和5年3月3日に議会全員協議会において市議会へ建設工事費を増額する方向で見直し、引き続き新庁舎建設に取り組んでいくことを説明し、ご理解とご協力をお願いしました。

市民の皆さまにおかれましても、このような未曾有の物価高騰が発生する厳しい社会情勢ではありますが、新庁舎建設事業につきましてご理解をいただきますようお願い申し上げます。

南九州市長 塗木 弘幸

事業費削減の検討

基本設計において物価高騰による工事費の大幅な増額を避けるため、基本計画では約7000～7500平方メートルとしていた新庁舎の延床面積を約6580平方メートルへ縮小して必要最小限の延床面積とすることや、建物構造においても必要な強度を確保しながらできるだけ経費削減につながるよう検討を進めてまいりましたが、未曾有の物価高騰の影響により基本設計完了時点においては思うような工事費の縮減にはつながりませんでした。

さらなる面積縮小や建物構造の検討は庁舎機能の低下に繋がる恐れがあり、基本構想・計画に掲げる基本方針を達成できない庁舎を建設することとなりかねませんので、令和5年度中に完了する実施設計においては、そのほかの部分において徹底した経費削減策を講じながら検討を行ってまいります。

将来の市の財政状況

道路整備や学校整備など市の多くの事業は、市債（借金）を起こして取り組んでいます。市債の多くは、公共施設等の整備に対する必要性の観点から返済元金と利息分に対して、国から地方交付税に算入するかたちで補填されます。（割合は事業によって異なります。）南九州市の市債残高の大部分は、地方交付税の算入がある市債で構成されており、将来負担が少なくなるように財政運営に努めているところです。

借入を行うことにより市債残高は増えることとなりますが、予算規模と返済額を考慮すると将来においても適正な財政運営が図れる範囲と判断しているところです。

〔問〕 知 新庁舎建設推進課